

事務事業名		地域防災力強化推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	1 7 自然災害対策の推進		区分		会計	款 項 目 事業	
	基本事業名	0 2 地域防災体制の強化		単年度繰返		01	09 01 05 0200	
根拠法令		災害対策基本法		※期間欄に開始年度を記入				
所属	部課名	総務部防災管理室		【開始年度】		事務事業区分		
	課長名	伊藤 晴喜		-		D 補助金等		
	係名	-		-				
	担当者	新沼 湧陽	電話 0192-27-3111	-				
		内線	251					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
大船渡市地域防災計画に定める、地域に係る防災体制を構築する事業。 主な事業は、自主防災組織の結成促進、新規結成組織に対する本部旗等の交付、既存組織の防災資機材の購入等に係る経費の一部補助、地域における防災リーダーの育成。						総投入量(千円)		
						事業費	財源内訳	
						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
						事業費計(A)	0	
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
自主防災組織が行う資機材の購入等に対し補助金を交付した。		ア	結成を働きかけた未結成地域数
			単位
		イ	補助金交付要望の調査組織数
		ウ	研修会に案内した自主防災組織及び組織未結成地域数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
自主防災組織未結成地域への結成の働きかけ、自主防災組織が行う資機材購入等への補助金の交付、自主防災組織や消防団を対象とした研修会を実施し、地域防災力の強化を図る。		名称	
		カ	結成を働きかける地域数
		キ	自主防災組織
		ク	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
地域住民及び自主防災組織		名称	
		サ	自主防災組織結成数
		シ	補助金を活用し資機材を整備した自主防災組織数
		ス	研修会に参加した自主防災組織及び組織未結成地域数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		単位	
自主防災組織を結成することによって、自らが生活する地域の防災という一つの目標に向かう意識が醸成される。 既存組織への資機材の購入補助や、防災リーダー育成のための研修会の実施によって、災害発生時における地域の防災力の向上が図られる。			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
災害時に適切な対応ができる体制を整え、被害を最小限に抑える。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	50	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	461	132	363	82	491	541	
	事業費計(A)		千円	461	132	363	82	541	541	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	400	400	400	200	200	200	
		人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	800	800	800	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,061	1,732	1,963	882	1,341	1,341
⑤活動指標		ア	地域	23	0	0	0	24	24	
		イ	組織	58	52	50	45	45	45	
		ウ	組織	0	0	0	0	127	127	
⑥対象指標		カ	地域	23	24	24	24	24	24	
		キ	組織	105	104	104	104	103	103	
		ク								
⑦成果指標		サ	組織	103	103	103	103	103	103	
		シ	組織	102	54	58	59	62	65	
		ス	組織	0	0	0	0	127	127	

事務事業ID	0017	事務事業名	地域防災力強化推進事業
--------	------	-------	-------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災においては、多数の犠牲者や負傷者が発生した。この中において、公的救援が開始されるまでの間に多くの住民は近隣の住民により救助されている。このことから、地域における共助の精神が大切であることが認識された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、甚大な被害を受けた。東日本大震災を踏まえ、災害時における避難誘導、炊き出し、給水活動、避難所運営等、地域における共助の精神の大切さが再認識された。  
 自主防災組織の役員の固定化による担い手の減少と活動の停滞による地域防災力の減退を危ぶむ声が寄せられている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 補助金の交付を受けることにより、防災関係資機材の整備が進んだ。  
 議会から、災害の発生に備え、共助の中心となる担い手である自主防災組織の育成と、消防団をはじめとする関係団体との連携強化が必要との意見が寄せられている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 地域の防災力を高めることは、災害に強いまちづくりの根幹であり、補助金の有効活用が図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 自主防災組織の育成強化は、地域の防災力を高めることにつながり、市民の安全に大きく寄与することから、市費の支出は、合理的理由がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 自主防災組織の結成を前提とした補助金であり、おのずと対象は限られるが、市域全域での結成とすべての自主防災組織での整備を目指しており、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 自主防災組織未結成地域が24地域残されている。また、補助金を活用した資機材整備を行っていない自主防災組織が45組織ある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 東日本大震災を踏まえ、県も自主防災組織の結成促進に力を入れている。 自主防災組織活動は共助の主たる担い手であることから、地域防災力の低下につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 平成17年度から開始した資機材の整備に関する支援事業であり、今後も防災力向上のため、組織への支援を行う必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 継続して実施する必要があり、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市内全体での結成と支援を目指しており、不公平な要素はない。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×	災害に対する意識の高さや地域のリーダーの有無などによって、組織の活動内容に差が出てきている。防災訓練等への参加を促すとともに、自主防災組織内での勉強会への講師派遣等により、自主防災組織の活性化を図る。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	防災・減災に向け共助の取組が必須であることから、組織化の働きかけについてより有効な方法を検討するとともに、既に組織化されている地域の防災力強化に向け、県における研修の案内の他にも、市においても各種研修(先進事例の情報の提供など)の実施といった取組の強化を図る必要がある。